企業経営情報 REPORT

Available Information Report for Corporate Management

経　営

下げ止まりつつある国内景気

統計データによる 2020 年経済特性

1 2020 年　日本経済の推移

2 「売り手」優勢と捉えるべき労働市場

3 景気回復を示す地域別の景況判断と雇用情勢

4 コロナ禍でも躍進する中小企業の取り組み事例

2020
8
AUG

日新税理士事務所

1 ｜2020 年 日本経済の推移

本年５月 25 日に「緊急事態宣言」が解除され、国民生活、経済活動は、急速に動き始めています。また、政府は、特別定額給付金の支給や事業継続に資する各種補助施策などを続けており、社会・経済活動の回復を後押ししています。

このレポートでは、2020 年の地域別経済動向について解説するとともに、企業の取り組み状況について紹介します。

1 ｜政府発表は「景気は極めて厳しい状況にあるが下げ止まりつつある」

本年７月 22 日に内閣府が発表した「月例経済報告」のなかで、経済の基調判断を以下のように述べています。

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる

- 個人消費は、このところ持ち直している。
- 設備投資は、このところ弱含んでいる。
- 輸出は、感染症の影響は残るものの、下げ止まりつつある。
- 生産は、総じてみれば、減少しているものの、このところ一部に持ち直しの兆しもみられる。
- 企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の動きがみられる。
- 雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
- 消費者物価は、横ばいとなっている。

出典：内閣府　月例経済報告　2020 年７月 22 日発表

また、同報告は、「先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、令和２年７月豪雨等の経済に与える影響や金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。」として、景気回復の準備は整いつつも感染の第２波・第３波の発生により、再び経済活動などが停滞する可能性も引き続き懸念されている事を示唆しています。

2｜政府施策の基本的な方向性

本年７月 22 日に内閣府が発表した「月例経済報告」において、今後の経済政策の基本的方向性を以下のように示し、コロナ禍における経済停滞からの脱却に向けての施策が重点項目として挙げられています。

①政府は、東日本大震災からの復興・創生に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症拡大防止と経済活動の段階的引上げの両立や、激甚化・頻発化する災害への対応を通じて、国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く。あわせて、感染症拡大で顕在化した課題を克服した後の新しい未来における経済社会の姿の基本的方向性として、「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会の実現を目指す。

②引き続き、令和２年度第１次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（４月 20 日閣議決定）及び第２次補正予算を可能な限り速やかに実行するとともに、内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応する。

③令和２年７月豪雨による被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージを速やかに取りまとめる。

④日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を実現することを期待する。

出典：内閣府　月例経済報告　2020 年 7 月 22 日発表

3｜景気ウォッチャーから読み取れる景気の回復傾向

内閣府は、本年７月８日付で 2020 年６月時点における景気動向の調査「景気ウォッチャー調査(※)」の結果を発表しました。その内容によれば現状判断ＤＩ(※)は、前回月比で上昇し、先行き判断ＤＩも上昇しました。

結果報告書によると基調判断は「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、持ち直しが続くとみている。」と示されました。

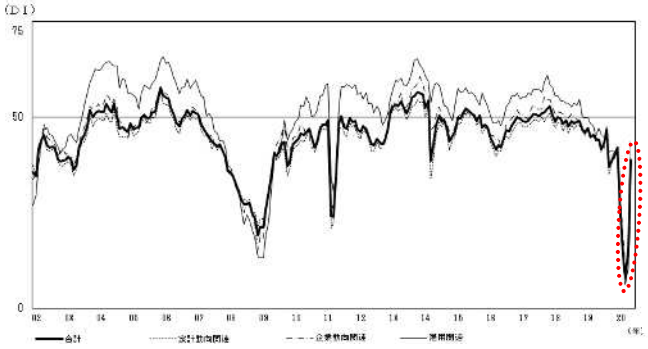
※景気ウォッチャー調査とは、景気の動向を示す指標のひとつで、より迅速、的確に把握するため、各地の景気の動きを身近に観察できる立場の方約 2,000 人の協力を得て、内閣府が毎月発表しています。

※ＤＩとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、景気の現状、または景気の先行きに対する５段階の判断にそれぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（%）に乗じてＤＩを算出しています。

評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い
点数	＋１	＋0.75	＋0.5	＋0.25	0

(1)景気の現状判断DI

本年６月の景気の現状に対する判断ＤＩは、38.8 ポイントです。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのＤＩが上昇したことから、前月を 23.3 ポイントも上回り、２ヶ月連続の上昇となりました。



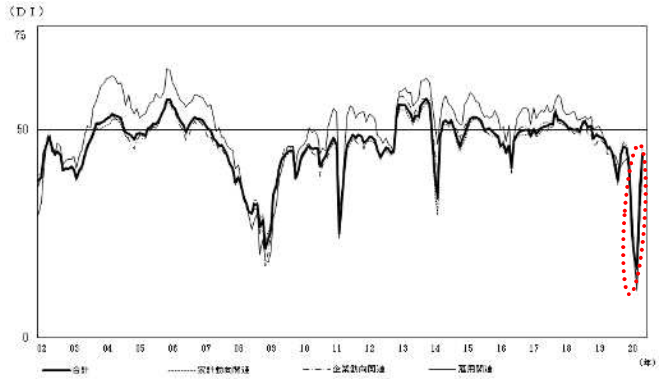
(DI)	年月	2020 1	2	3	4	5	6	(前月差)
合計		41.9	27.4	14.2	7.9	15.5	38.8	(23.3)
家計動向関連		42.2	28.1	12.6	7.5	18.4	43.3	(25.9)
小売関連		42.6	28.7	16.0	10.5	19.4	47.0	(27.6)
飲食関連		39.8	16.0	0.7	-3.1	8.8	39.8	(31.0)
サービス関連		42.3	25.3	7.4	3.5	11.9	39.0	(27.1)
住宅関連		41.6	36.3	16.0	8.1	17.2	33.1	(14.9)
企業動向関連		41.7	30.1	16.2	8.8	16.0	30.4	(16.4)
製造業		40.1	31.0	21.7	12.1	16.6	30.0	(13.4)
非製造業		43.2	29.8	17.5	8.3	13.8	30.2	(16.4)
雇用関連		39.8	30.1	12.6	8.3	10.7	27.4	(16.7)

出典：内閣府政策統括官　景気ウォッチャー調査　2020 年 7 月 8 日発表

(2)景気の先行き判断DI

２～３ヶ月先の景気の先行きに対する判断ＤＩは、44.0 ポイントです。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の全てのＤＩが上昇したことから前月を 7.5 ポイント上回りました。

新型コロナウイルスの影響拡大を懸念する形で、決して高い値ではありませんが、こちらも新型コロナウイルス流行前の水準にまで戻っているため、今後の動向に注視するとともに、意識はすでに前向きであることがうかがえます。



(DI)	年月	2020 1	2	3	4	5	6	(前月差)
合計		41.8	24.5	18.8	16.6	36.5	44.0	(7.5)
家計動向関連		42.4	23.3	18.9	18.3	38.9	45.7	(6.8)
小売関連		43.9	25.4	20.3	18.7	39.0	43.6	(4.6)
飲食関連		33.3	12.3	12.2	16.8	34.7	45.3	(10.6)
サービス関連		43.4	20.3	18.1	18.4	41.7	51.5	(9.8)
住宅関連		41.4	29.8	17.3	15.5	29.3	38.8	(10.5)
企業動向関連		43.0	26.3	19.2	13.0	31.3	38.9	(8.6)
製造業		33.5	25.3	19.3	14.6	31.9	41.7	(9.8)
非製造業		41.9	27.3	19.0	13.3	31.1	38.6	(7.5)
雇用関連		43.0	29.3	17.8	11.4	31.5	41.9	(10.4)

出典：内閣府政策統括官　景気ウォッチャー調査　2020 年 7 月 8 日発表

2 「売り手」優勢と捉えるべき労働市場

本年６月 30 日に総務省統計局が発表した「労働力調査」のなかで、「雇用状況」、「完全失業率」、「有効求人倍率」、「非労働力人口」に焦点をあて、以下の通りまとめました。

新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けての緊急事態宣言に伴う休業要請、自粛ムードによって、特に都市部での飲食店、小売店、サービス業、それに付随する卸売業などが事業の縮小を余儀なくされた結果、有効求人倍率の減少を招きましたが、アフターコロナ時代に成長が見込まれている業務領域も多いことから、依然売り手優勢と捉え、従業員の確保・定着・育成に目を向けていかなければならない状況であると考えられます。

1 役員を除く雇用者数の増減推移

正規の職員・従業員数は 3,534 万人と前年同期に比べ１万人減少し、８ヶ月ぶりの減少です。また、非正規の職員・従業員数は 2,045 万人と同 61 万人減少し、３ヶ月連続の減少です。一方、役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は 36.7%と前年同期と比べ 0.6 ポイント低下している状況です。

（万人，%）

2020年 5月	男女計			男			女		
	実数	対前年同月増減	割合	実数	対前年同月増減	割合	実数	対前年同月増減	割合
役員を除く雇用者	5580	-61	-	3000	-32	-	2580	-29	-
正規の職員・従業員	3534	-1	63.3	2331	-18	77.7	1204	18	46.7
非正規の職員・従業員	2045	-61	36.7	669	-14	22.3	1376	-47	53.3
パート	986	-37	17.7	121	-4	4.0	865	-33	33.5
アルバイト	421	-31	7.5	211	-9	7.0	209	-24	8.1
労働者派遣事業所の派遣社員	137	5	2.5	56	2	1.9	81	4	3.1
契約社員	293	7	5.3	159	1	5.3	134	6	5.2
嘱託	118	-7	2.1	74	-5	2.5	44	-2	1.7
その他	91	3	1.6	47	1	1.6	43	2	1.7

出典：総務省労働局　労働力調査　2020 年６月 30 日発表

また、主な産業別の就業者数を比較すると新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けた「宿泊業・飲食サービス業」を筆頭に前年同月比で就業者数が減少し、「情報通信業」、「不動産業・物品賃貸業」、「医療・福祉」に関しては、就業者数が増加しています。

（万人）

2020年 5月	農業，林業	非農林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術ｻｰﾋﾞｽ業	宿泊業，飲食ｻｰﾋﾞｽ業	生活関連ｻｰﾋﾞｽ業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	ｻｰﾋﾞｽ業（他に分類されないもの）
実数	217	6439	486	1041	239	361	1040	169	138	250	376	224	340	841	467
対前年同月増減	-8	-68	-13	-27	15	10	-29	-5	10	-2	-38	-29	8	9	22
対前年同月増減率(%)	-3.6	-1.0	-2.6	-2.5	6.7	2.8	-2.7	-2.9	7.8	-0.8	-9.2	-11.5	2.4	1.1	4.9

出典：総務省労働局　労働力調査　2020 年６月 30 日発表

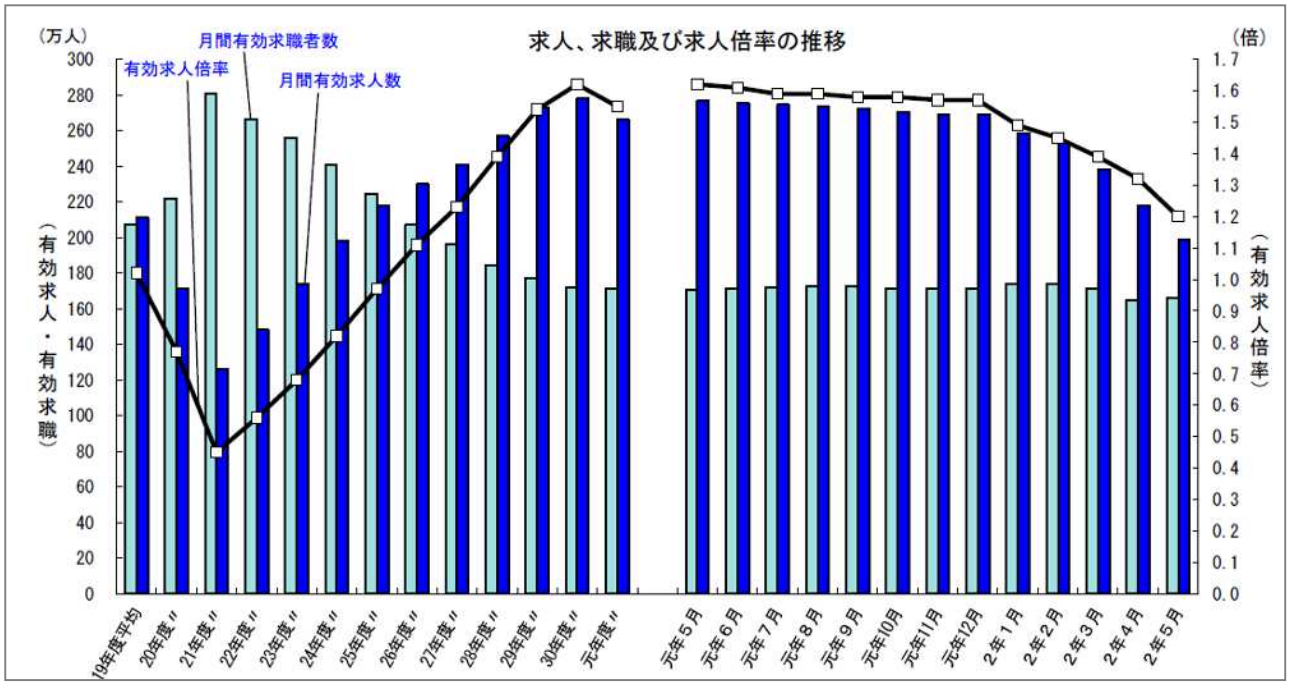
2｜コロナ禍でも新規求人倍率が上昇基調に入る

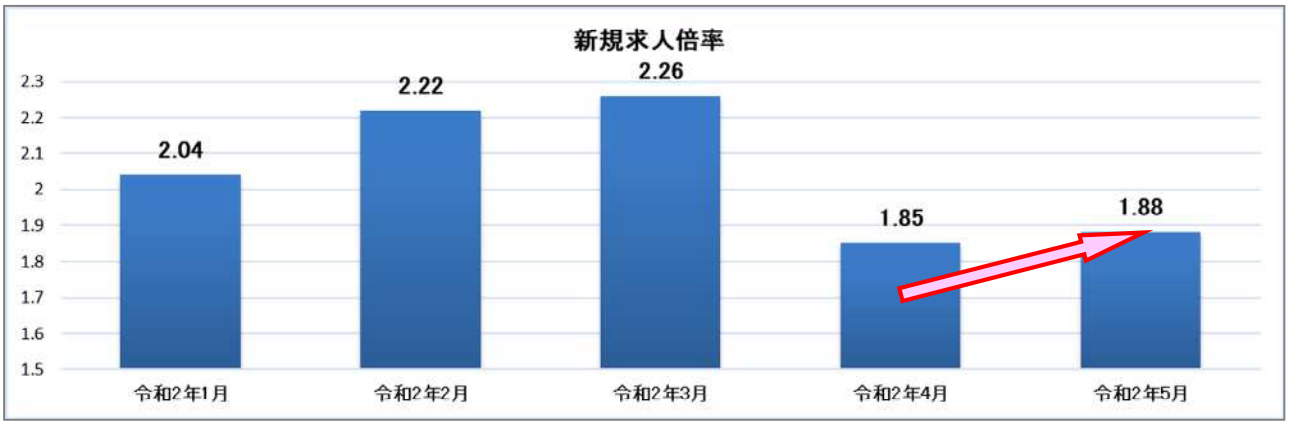
総務省による「労働力調査」によると５月の有効求人倍率は 1.20 倍で、前月に比べて 0.12 ポイント低下しましたが、５月の新規求人倍率は 1.88 倍で、前月に比べて 0.03 ポイント上昇しました。

新規求人倍率とは、全国の公共職業安定所（ハローワーク）で、当月に受け付けられた新規求人数(a)と、同じく全国の公共職業安定所（ハローワーク）で当月に求職者登録を行った新規求職者数(b)から算出されます。【(a)/(b)】

今年に入り上昇し続けていた新規求人倍率が、４月に一旦、大きく減少しましたが、コロナ禍でも上昇基調に入ったことがうかがえます。

■求人倍率等の推移



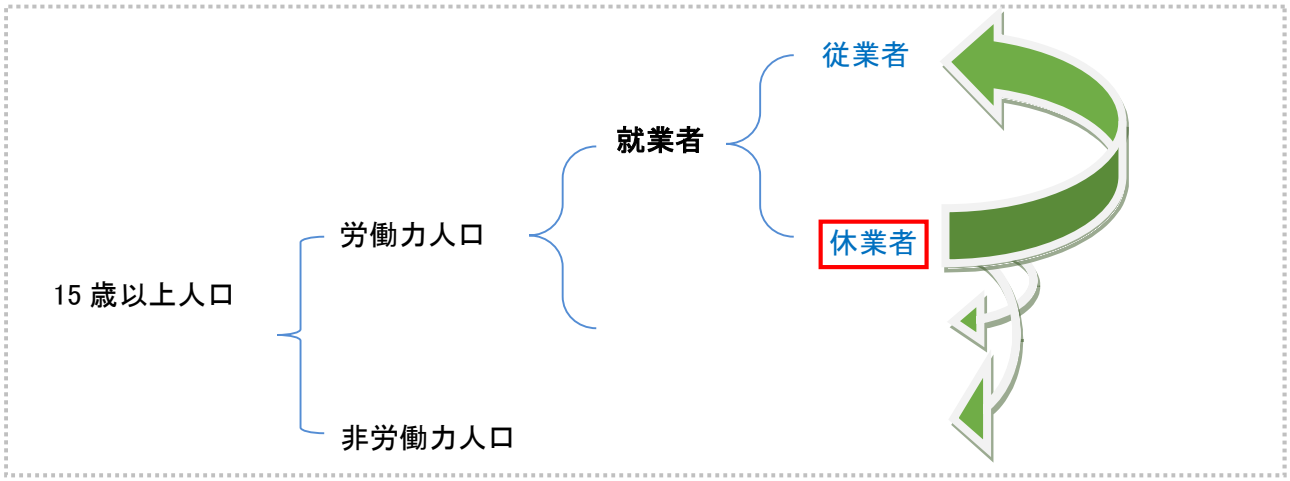


出典：総務省労働局　労働力調査　2020 年６月 30 日発表

3｜ウィズコロナに順応した企業活動で休業者数減少

本年４月、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発出される中で休業者が急増し、その数は 597 万人（１年前に比べて 420 万人の増加）と過去最多を記録しました。緊急事態宣言が全面解除となった直後の５月分の労働力調査（調査期間は５月 25 日～31 日の１週間）の結果をみると、休業者数は 423 万人（１年前に比べ 274 万人の増加）と引き続き高い水準となっていますが、増加の幅は 420 万人から 274 万人と、146 万人縮小しました。では、４月に休業者であった人は、５月にどうなったのでしょうか。

休業者がどのような状態に移行したかを考えるにあたり、まずは労働力調査における就業状態の分類と休業者の定義を確認します。労働力調査では、15 歳以上人口を以下のように就業状態別に分類しています。



本年４月に休業者であった方 573 万人のうち、引き続き休業者の人が 283 万人、従業者に移行した人が 252 万人、完全失業者に移行した人が 10 万人、非労働力人口に移行した人が 28 万人となっています。

また、割合でみると以下の通り、「引き続き休業者の人　49.4%」、「従業者に移行した人 44.0%」、「完全失業者に移行した人　1.7%」、「非労働力人口に移行した人　4.9%」となっており、４月に休業者であった人のうち、約半数は休業の状態が続いているものの、残りの多くの人は仕事に戻り、一部の人のみ完全失業者(1.7%)になったことが分かります。

つまり、休業を余儀なくされた多くの企業は、ウィズコロナ、アフターコロナへ順応すべく本来の企業活動へとスイッチしたことがうかがえます。

	総数	就業者			完全失業者	非労働力人口
			従業者	休業者		
実数（万人）	573	535	252	283	10	28
割合（%）	100.0	93.4	44.0	49.4	1.7	4.9

出典：総務省統計局（４月及び５月に連続して調査対象となった者についての集計結果）

3 景気回復を示す地域別の景況判断と雇用情勢

地域別の経済動向は、内閣府が四半期毎に公表している日本の各地域の経済動向を調査した「地域経済動向」と日本銀行が四半期毎に公表している「地域経済報告」があります。

内閣府の「地域経済動向」は、概況、分野別の動き、地域別の動向、主要指標、参考資料から構成されており、日本銀行の「地域経済報告」は、各地域の景気判断の概要、地域別金融経済概況、参考計表から構成されています。本レポートでは、日本銀行の「地域経済報告」を中心にまとめました。

この「地域経済報告」では、日本全国を北海道、東北、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄の９地域に区分した上で地域毎の景況判断をしています。

1 先行きの期待感が示された各地域の需要項目別の判断

以下は、日本銀行が示す各地域の需要項目別の景況判断です。

需要項目別では、経済活動の再開で、個人消費に持ち直しの動きが見られるほか、設備投資でもリモートワーク対応でソフトウェア投資を急ピッチで進めるなどの動きがあり、先行きに明るい兆候も出ています。

	公共投資	設備投資	個人消費	生産
北海道	公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、高水準で推移している	2020 年度の設備投資は、前年を下回る計画となっている	日用品や食料品が堅調に推移しているほか、家電販売では持ち直しの動きがみられている	輸送機械、電気機械、紙・パルプなどで減少しており、食料品では、持ち直しの動きが一服している
東北	震災復旧・復興関連工事を主体に高水準にある	製造業を中心に維持・更新投資や将来の需要増加を見込んだ能力増強投資がみられる	スーパーやドラッグストアは増加し、家電販売額は下げ止まっている	生産用機械等は、総じて増加している
北陸	増加している	引き続き能力増強・省力化投資がみられている	旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊者数は、一部に政策効果による持ち直しの動きがみられている	化学は、横ばい圏内の動きとなっている
関東甲信越	高水準となっている	増勢が鈍化している	食料品、日用品、家電販売は、好調に増加している	輸送機械、電気機械、汎用・生産用・業務用機械などが減少している

	公共投資	設備投資	個人消費	生産
東海	高水準で推移している	2020 年度の設備投資は、前年を小幅に上回る計画となっている	サービス消費を中心に減少したあと、持ち直しの動きがみられている	自動車関連を中心とした生産調整は、５～６月にかけて一段と強まったあと、増産に転じつつある
近畿	増加している	増勢が鈍化している	家電販売額は、下げ止まりつつあり、百貨店販売額は、足もとでは下げ止まりの兆しがみられている	輸送機械関連を中心に幅広い業種・品目で減少している
中国	平成 30 年７月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、高水準で推移している	横ばい圏内の動きとなっている	大幅に減少したあと、足もと下げ止まりつつある	自動車、鉄鋼は、大幅に減少しているも電子部品・デバイスは、持ち直している
四国	高水準となっている	高水準となっている	大型小売店の売上は、減少したあと、足もと持ち直しの動きがみられている	化学は、一部で弱めの動きがみられるが、全体としては横ばい圏内で推移している
九州沖縄	高水準で推移している	2020 年度の設備投資（除く電気･ガス）は、製造業が前年を上回る一方、非製造業が前年を下回る計画となっている	スーパー、コンビニエンスストア売上高は、弱い動きとなっているも家電販売は、持ち直しつつある	化学は、国内向け、新興国向けを中心に高水準で推移している

出典：日本銀行　地域経済報告　2020 年７月９日発表

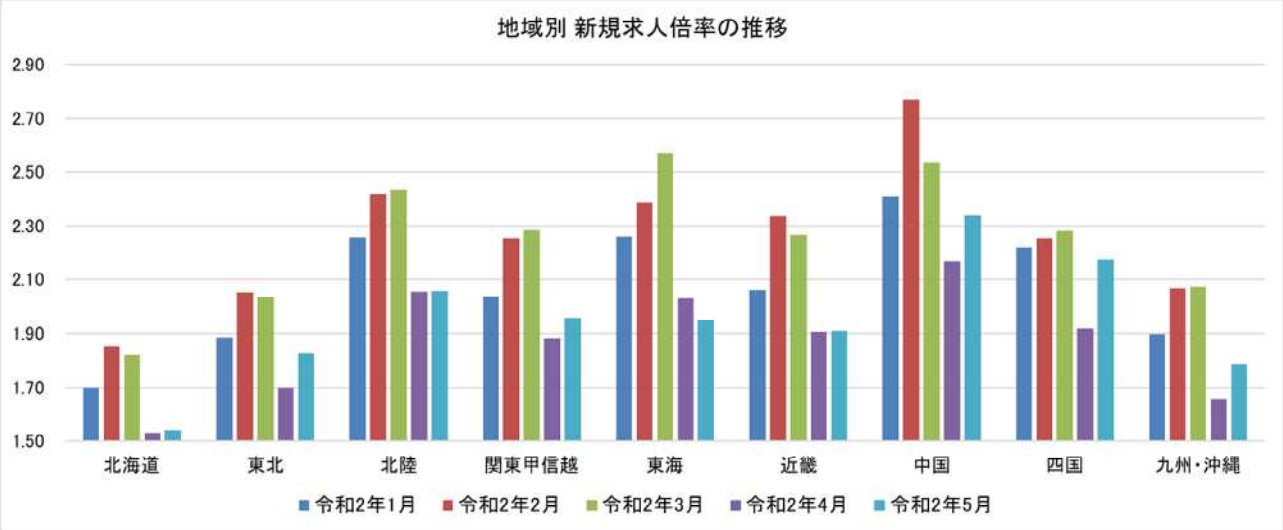
2｜景気回復が期待される地域別の雇用情勢と金融情勢の動き

地域別の新規求人倍率と金融情勢は、以下の通りです。５月の新規求人倍率は、一部の地域を除き、４月と比べ増加していることがわかります。

	新規求人倍率 令和２年４月	新規求人倍率 令和２年５月	新規求人倍率 傾向	預金動向	貸出動向
北海道	1.53	1.54	微増	個人預金、法人預金ともに増加している	法人向け、個人向けともに増加している
東北	1.70	1.83	増加	個人･法人を中心に全体では前年を上回っている	個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている

	新規求人倍率 令和２年４月	新規求人倍率 令和２年５月	新規求人倍率 傾向	預金動向	貸出動向
北陸	2.06	2.06	維持	法人、個人を中心に増加している	法人向け、個人向けを中心に増加している
関東甲信越	1.88	1.96	増加	法人預金が伸び率を高めているほか、個人預金・公金預金も増加している	企業の資金需要が幅広く増加しており、全体として高い伸びとなっている
東海	2.03	1.95	減少	高い伸びとなっている	運転資金需要を背景に、前年を大幅に上回っている
近畿	1.91	1.91	維持	前年比５％台後半のプラスとなっている	前年比５％台半ばのプラスとなっている
中国	2.17	2.34	増加	このところ伸び率を高めている	このところ伸び率を高めている
四国	1.92	2.18	増加	前年比５％台前半のプラスとなっている	法人向けを中心に、前年比４％台半ばのプラスとなっている
九州沖縄	1.66	1.79	増加	個人預金や法人預金を中心に、前年を上回っている	法人向けや個人向けを中心に、前年を上回っている

出典：総務省労働局　労働力調査及び日本銀行　地域経済報告を編集



出典：総務省労働局　労働力調査　2020 年６月 30 日発表を編集

4 コロナ禍でも躍進する中小企業の取り組み事例

1 サブスクリプションを導入し新しい生活様式に対応させたA社の事例

Ａ社は、保育所向け紙おむつの定額制サービス「手ぶら登園サービス」を提供しています。「手ぶら登園サービス」では、紙おむつを保育所に直接届けるため、これまでのように保護者がおむつに名前を書いて持参する必要がなくなり、保育所にとっても保護者にとっても便利なサブスクリプションサービスです。

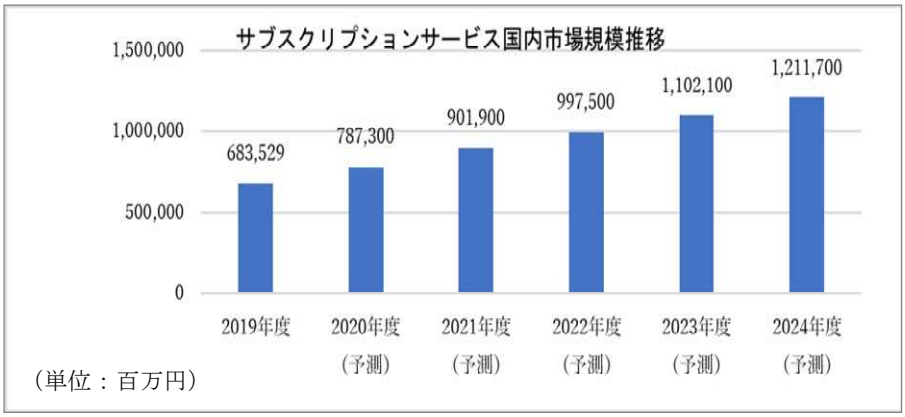
サブスクリプションサービスとは、「定額料金を支払うことで、一定期間のサービスが受けられることを保証するサービス」のことで、「定額制サービス」という意味で昨今、業種・業態を問わず急激に新商品として導入されつつあります。

「手ぶら登園サービス」は、全国約 5,000 施設、26 の自治体で導入され、更なる拡大が見込めます。またこのシステムでは、新型コロナウイルスをきっかけとした「新しい生活様式」に対応するため、口座引き落としやクレジットカード支払いとすべく現金決済を廃止し、お知らせや連絡帳のＩＣＴ化、オンライン保育の活用といった、これまで以上の利便性を提供していることで急成長しています。

■Ａ社が提案する保育所での新しい生活様式への対応（同社ホームページより編集）

紙おむつは持参不要	現金決済の廃止	連絡帳をＩＣＴ化	オンライン保育

2019 年度のサブスクリプションサービス国内市場規模（食品・化粧品類の定期宅配サービス分野等を含む）は消費者支払額ベースで、6,835 億 2,900 万円でした。2020 年度は前年度比 15.2%増の 7,873 億円となることが予測されており、これまでにない商品やサービスの利用形態であることから注目を集めており、市場全体は徐々に拡大しています。



出典：矢野経済研究所 2020 年４月 22 日発表

2｜自社オフィスの『体験見学会』で顧客を獲得し続けるB社の事例

Ｂ社は、ＩＣＴツールの導入支援及び事務機器の販売を行っている企業です。以前は事務機器の販売が事業の中心でしたが、社内の業務改善による生産性向上に取り組んだ結果、テレワークの導入にあたってのポイントなど、自社での取り組みを通じて得られたノウハウを、テレワークに資するＩＣＴツールとその導入支援のサービスとのセットで提供することにより、他の中小企業の働き方改革の支援につなげることが実現しました。

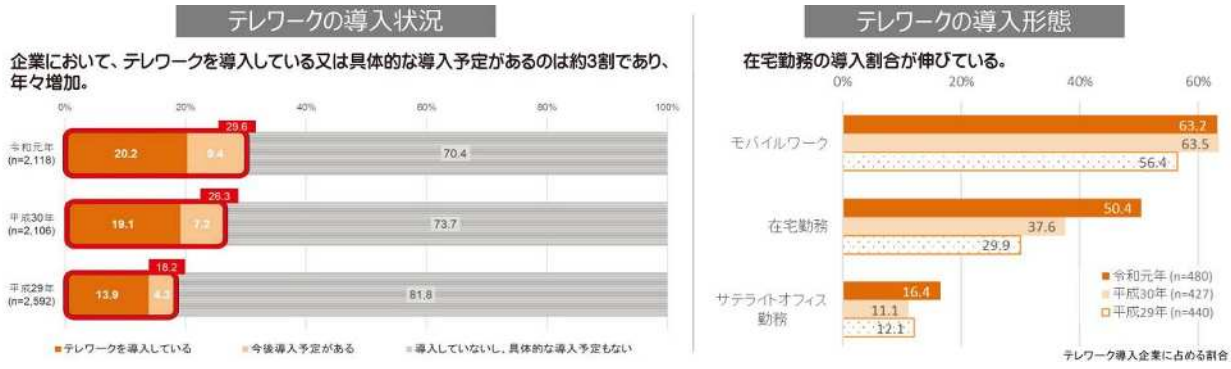
自社のオフィスを一般に公開し、「体験見学会」を頻繁に開催しています。顧客はオフィス内を見学することで、テレワークを活用する従業員の姿を始め、様々な働き方改革に関する取り組みを直接目にすることができます。中でもターゲット顧客は「従業員 50 名以下の中小企業」に設定しており、ＩＣＴの専任担当者がいないなど、同社と共通の課題を抱えているケースも多く、体験見学会を通して『うちの会社でも同じことをしたい』と最も共感を得られる顧客層ということもあり、共感から受注につなげる新たな手法を開拓した例ともいえます。

■Ｂ社の主力商品（同社ホームページより）

ワークスマイルラボ「ワクスマ」	パソコンパトロール	オフィスツールの提案・販売	共有型サテライトオフィス「ワクサテ」
職場環境改善、人財採用、生産性向上、セキュリティ対策、ＩＣＴ活用など	パソコン環境カルテ作成、パソコンなんでも相談、ＩＴツール活用サービスなど	ＩＴツール、ＯＡ機器、オフィス家具、オフィス用品の提案・販売など	テレワークスペースの提供、会議室の提供など

新型コロナウイルスの感染拡大により、人々の働き方は大きな影響を受けています。感染症対策や企業の事業継続力強化の観点から、今後、中小企業にとってもテレワークの必要性、効率性がテーマになってくることが考えられます。

■テレワークの導入状況（新型コロナウイルス感染拡大前）



出典：総務省情報流通行政局　令和元年通信利用動向調査　2020 年５月 29 日発表

3｜キャリアマップを作成し能力開発を浸透させているC社の事例

C社は、情報通信技術を提供する電気通信会社です。同社では、これまで社員の技術・技能を網羅的に把握する機会やツールがなく、技術・技能向上に向けた効果的な取り組み目標が立てにくい、という問題を抱えていました。

特に、若手社員の場合は業務経験が浅く、業務の全体像が本人に見えていないことが多いため、目の前の仕事に集中するあまり、ステップアップに向けた取り組みにまで手が回らないことが悩みの種でした。

そこで同社は、キャリアマップを作成し、職業能力評価シートを活用することで自己の成長度合をチェックし、目標設定できる前向きな社内風土を築き上げることができました。

結果、コロナ禍であっても自身の役割や目指すべきレベルが常に意識され、顧客満足度を維持しています。

■C社のキャリアマップと職業能力評価シート（抜粋）

レベル	水準	目安年数	専門職系	マネジメント系
レベル4	・電気通信工事業において卓越した知識・技能を駆使し、後継者育成に手本を発揮する能力水準	―	―	部門責任者
レベル3	・与えられた持ち場で適正な品質を保持し、決められた期間内に業務を遂行するために必要な能力水準	８年程度	上級施工管理者	
レベル2	・職務に関する専門分野の向上や拡大を行うために必要な能力水準 ・職長・班長に求められた時に、適切な提案を行うために必要な能力水準	５年程度	一人前の施工管理者	
レベル1	・定型的または基本的な仕事を遂行するために必要な能力水準 ・部分的に指導を受けることもあるが、定められた手順に従って行う仕事を遂行するために必要な能力水準	５年程度	初級施工管理者	

職業能力評価シート（施工技能　レベル2）

【評価の基準】
○：　一人でできている（下位者に教えることができるレベル含む）
△：　ほぼ一人でできている（一部、上位者・周囲の助けが必要なレベル）
×：　できていない（常に上位者・周囲の助けが必要なレベル）

Ⅰ.共通能力ユニット

能力ユニット	能力細目		職務遂行のための基準	自己評価	上司評価	コメント
電気通信工事業とコンプライアンス	①行動指針の理解	1	業界における諸法令・規則、並びに自社の理念・社訓等の行動指針を踏まえて、現場で自分がすべきことが何かを理解している	○	○	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊。
	②行動規範の策定	2	自社の社会的責任に関わる行動規範（守秘情報の取扱い、顧客・関連事業者への対応、安全衛生管理・環境負荷対応、品質保持等）を理解している	○	△	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊
	③行動実行の確認	3	関連法令やルールが守れているか確認しながら業務を遂行し、必要に応じた報告をしている	○	○	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊
	④行動の維持	4	過去に問題となった具体例と行動逸脱を知り、行動規範を守ることにより発生を防止している	△	×	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

出典：厚生労働省ホームページ（キャリアマップ）

■参考文献

『月例経済報告 2020 年 7 月 22 日』内閣府

『景気ウォッチャー調査 2020 年 7 月 8 日』内閣府政策統括官

『地域経済報告～さくらレポート～2020 年 7 月 9 日』日本銀行

『地域経済動向 2020 年 5 月 29 日』内閣府政策統括官

『労働力調査 2020 年 6 月 30 日』総務省労働局

『総務省統計局ホームページ』総務省統計局

『プレスリリース 2020 年 4 月 22 日』矢野経済研究所

『令和元年通信利用動向調査 2020 年 5 月 29 日』総務省情報流通行政局

『厚生労働省ホームページ（キャリアマップ)』厚生労働省